

2006年6月19日

米国産牛肉輸入再々開関連の諸問題

リスコミについて

本年1月20日の再停止から2週間後に発売された本誌2月号に輸入再々開について私の考察をのべたが、事態は概ね私が予想した通りに進みつつある。本号では、輸入再々開に関連してどのような問題が発生するかを私が6回にわたり参加・取材した「米国産牛肉輸入問題に関する意見交換会」(リスコミ)の状況を踏まえて述べて行きたい。

さて、ご存知の通りわが国政府は、米国産牛肉輸入について直接消費者に対応を説明するとともに「消費者の意見」を今後の施策に反映させかつ再々開へのステップの一環とするため、6月1日(仙台)から14日(東京)まで全国10ヶ所でリスコミを開催した。筆者は、先述の通り仙台・札幌・高松・広島・大阪・東京の6会場に参加して行政の説明を聞くとともに、積極的に意見を述べてきた。

各地の会場では、消費者団体、政治団体やBSEに利害関係のある関連団体が多く関係者を動員したため、各会場では、ほぼ同じ質問が何度も繰り返された。その結果、翌日の報道では「心配との発言相次ぐ」とか「慎重論が多い」となった。

さて、主な質問と意見を列記すると以下の通りである。紙面の都合上、行政からの回答は記述しないが、後日なんらかの形で解説できると思う。

【質問】

行政に対する主要な質問は以下の2点に絞られていた

- ・ 今度も違反が発見されたら全面停止になるのだろうか ?
- ・ 輸入時、水際検査の厳格化はどのようにするのか ?

【意見】 は筆者の述べた意見である。

(反対的な意見)

- ・ 米国の月齢検査はズサンで信用できない。
- ・ 米国でも全頭検査をすべき。米国に対して弱腰ではないか
- ・ 米国の食肉処理場では、特定危険部位が飛び散っているので混入が心配
- ・ 米国で肉骨粉が、ブタや鶏の飼料に使用されており交差汚染が心配
- ・ 未通関の在庫は輸入すべきでない

- ・ 輸入再開にはもう一度、食品安全委員会で審議をすべき
- ・ 首相訪米に合わせて再開を急ぎ過ぎてはいないか
- ・ 慎重意見が多いので、再開をいそぐべきではない

(賛成的な意見)

安全と安心は別のもの。安全が確認されているなら輸入して良い。安心は個人の感情であり、行政が過剰に関与すべきでは無い。 買うか買わないかは消費者の判断に任せるべき

日本の基準 20 ヶ月齢以下は国際 (OIE) 基準の 30 ヶ月齢未満に比べ厳し過ぎる。日本も国際基準にすべきではないか。

国際的には特定危険部位 (SRM) を除けば問題無いとの見解が大勢である。

日本の BSE 事例の 8 例目 (21 ヶ月齢) と 9 例目 (23 ヶ月齢) で、マウスに接種させた確認試験で異常プリオンの伝達が認められ無いとの事。すでに 2 年半にもなるので、そろそろ報告されるべきと思う。本当に BSE だったのだろうか？

米国では一人あたりの牛肉の消費量が日本の約 4 倍にもかかわらず、変異性ヤコブ病 (vCJD) の患者は英国人 2 名だけだ。日本でも英国滞在した 1 名だけである。日本はリスクがほとんど無いのに BSE 問題を騒ぎすぎだ。

米国が牛肉産業を保護するために自国の消費者を犠牲にしているはずが無い

- ・ 焼肉業界では倒産や廃業が続いている。一刻も早く輸入再々開すべき
- ・ 日本の基準は世界で一番厳しい基準であるので安全と思う。

(その他意見)

- ・ 日本の港湾での水際検査を厳しくするべきである。
- ・ 水際検査では背骨混入だけでなく付着している特定危険部位を検査して欲しい
- ・ 外食でも米国牛肉が分かる様に表示の義務化をすべきである。

海外パッカーでは枝肉の洗浄が十分なので特定危険部位の付着はありえない

日本で 20 ヶ月齢以下は BSE 検査のプリオン検出限界であり、食品安全委員会の答申に基づき検査は免除のはず。それに対して国が税金を使って補助しているのは、税金の無駄使いである。検査を否定する訳では無いが、費用は受益者負担とすべきである。品管は流通やメーカーでも厳しく行われている。検査は民間を活用する仕組みが必要。それによって水際検査の負担の軽減が図れるはず。

リスコミの運営方法を改善すべき。 真の意味の意見交換会になっていない。

これらの発言人数 (十数人) や発言時間は圧倒的に消費者関連の特定団体等が多かった。またこれら特定団体による組織的な反対論には、政治的な発言や誤解に基づく発言が多かった様に思う。しかし、各会場において、何度も何度も繰り返し発言されて行くと一定の力を持ち始めてきたのは否めない。 それに引き換え、業界関係者の積極的な発言や賛成論は驚くほどに少数 (1~3 人程度) であった。このままでは、マスコミを通じて世論は、

業界関係者の期待とは反対の方向に向かっていく事になるはずと感じざるを得ない。また、いったん世論の流れが出来上がった後で、それを修正していく事はどう考えて見ても至難の業であることは明らかである。

わが国の農業・食料政策の立法（立案）や実施を行う行政にとって、世論を反映するリスコミの重要性は、今後とも増してくると考えられるため、早急に業界の立場を正しく発言できる人材が関連業界団体に絶対に必要であると考えます。今まで業界がとっていた「仕方ない。時間が解決する」など消極的な対応では、法的規制などで非常に不利な対応を迫られる恐れがある事に強く留意すべきだ。自分の身は自分で守らなければならないのである。

いずれにしても、現在の流れから行けば、7月中には米国産牛肉輸入の再々開にはなるであろうが、水際検査での混乱が予想され、通関には相当時間がかかる事から、輸入数量はかなり限定されると思われるし、先般痛手を負った輸入商社が、今回も積極的に動くかというところかなり疑問が残る。そして、リスコミを反映して形成された米国産牛肉に対しての厳しい世論によって、消費もかなり限定的なものとなろう。

輸入再々開は、こういった大変な強い逆風の中でスタートすることになるのだ。リスコミを通じて、ユーザー団体のフードサービス協会や焼肉協会の積極性は評価できるが、それ以外の関係業界の動きが見えてこない。このままで、果たして各関連業界が大手を振って米国産牛肉を使用し、同時に消費者の米国産牛肉に対する「食の安心」を早く取り戻すことができるのかどうか疑問に思っているのは筆者だけでない筈である。

ミートジャーナリスト・コンサルタント

高橋 寛